

■ 7.1 閣議決定における「平和主義」等の切り捨てという「論理のすり替え」

1972 年政府見解	7.1 閣議決定
<p>(前略) 憲法は、第 9 条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が……平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、また、第 13 条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、……国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、<u>わが国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄していないことは明らかであって、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとはどうい解されない。</u></p> <p><u>しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないのであって、それは、あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止(や)むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最小限度の範囲にとどまるべきものである。</u></p>	<p>(2) 憲法第 9 条はその文言からすると、国際関係における「武力の行使」を一切禁じているように見えるが、憲法前文で確認している「国民の平和的生存権」や憲法第 13 条が「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は国政の上で最大の尊重を必要とする旨定めている趣旨を踏まえて考えると、<u>憲法第 9 条が、我が国が自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛の措置を採ることを禁じているとは到底解されない。</u></p> <p>一方、この自衛の措置は、<u>あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのための必要最小限度の「武力の行使」は許容される。</u></p> <p>これが、憲法第 9 条の下で例外的に許容される「武力の行使」について、従来から政府が一貫して表明してきた見解の根幹、<u>いわば基本的な論理</u>であり、昭和 47 年 10 月 14 日に参議院決算委員会に対し政府から提出された資料「集団的自衛権と憲法との関係」(小西洋注：1972 年政府見解)に明確に示されているところである。</p> <p>この<u>基本的な論理</u>は、憲法第 9 条の下では今後とも維持されなければならない。</p>

平成 26 年 10 月 16 日 参議院外交防衛委員会 民主党・新緑風会 小西洋之
 出典：平成 26 年 7 月 1 日・国家安全保障会議決定・閣議決定「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」及び昭和 47 年 10 月 14 日参議院決算委員会政府提出資料より小西洋之事務所作成

平成 26 年 11 月 18 日参議院外交防衛委員会 民主党・新緑風会 小西洋之
 出典：平成 26 年 11 月 6 日参議院外交防衛委員会提出資料

出典：平成 26 年 10 月 16 日参議院外交防衛委員会提出資料
 平成 26 年 11 月 6 日 参議院外交防衛委員会 民主党・新緑風会 小西洋之